

独立行政法人日本スポーツ振興センターの平成 27 年度業務実績評価の結果を踏まえた
平成 28 年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	平成 27 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 28 年度における業務運営の改善等への反映状況
<p>VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設及び設備に関する計画</p>	<p>(新国立競技場整備事業の推進)</p> <p>新国立競技場の整備事業において、事業者との間で締結した事業協定書における「提案事業費」及び「完成期限」が確実に遵守されるよう整備事業を推進するとともに、事業の進捗状況の積極的な情報開示が徹底されるよう求める。</p>	<p>【「新国立競技場の整備計画」に基づく整備事業の推進】</p> <p>新国立競技場の整備については、平成 27 年 8 月 28 日に新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）において決定された新たな整備計画に基づき事業を推進し、以下のプロセスを経て、平成 28 年度においては工事施工業務を主体とする第Ⅱ期事業の契約を締結するとともに、平成 28 年 12 月から本体工事に着工し、山留工事・掘削工事などを実施。平成 29 年 4 月からは基礎などの地下躯体工事を実施しており、平成 31 年 11 月末の竣工に向けて、順調に進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 1 月 29 日 新国立競技場整備事業（第Ⅰ期）の契約締結 契約相手：新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体（以下「事業者」という。） 契約金額：2,491,277,040 円 契約期間：平成 28 年 1 月 30 日～平成 29 年 1 月 31 日 ・平成 28 年 8 月 26 日～9 月 1 日 第Ⅱ期事業（工事施工、設計意図伝達、工事監理）契約に向けた、JSC と優先交渉権者による価格等の交渉 <ul style="list-style-type: none"> ア 設計内容が業務要求水準書を満たしていること イ 提案工期（平成 31 年 11 月）内に工事が完了できること ウ 見積価格が提案事業費（工事費約 1490 億円）を超えないことを確認。この結果を建築の専門家等で構成する新国立競技場整備事業の技術提案等審査委員会（以下「技術提案等審査委員会」という。）において調査審議（8 月 26 日（第 12 回）、8 月 31 日（第 13 回））。 ・平成 28 年 9 月 30 日 関係閣僚会議（第 6 回）による第Ⅱ期事業契約に係るプロセスの

中期計画項目	平成 27 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 28 年度における業務運営の改善等への反映状況
		<p>点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 10 月 4 日 新国立競技場整備事業（第Ⅱ期）の契約締結 契約相手：新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体 契約金額：150,494,490,000 円 （うち、工事費の契約金額：148,999,921,200 円） 契約期間：平成 28 年 10 月 5 日～平成 31 年 11 月 30 日 ・平成 28 年 12 月 11 日 新国立競技場整備事業 起工式 <p>コスト及び工期については、事業者との間で締結した「新国立競技場整備事業に関する事業協定書」において、「提案事業費の遵守」及び「完成期限の遵守」を規定するとともに、技術提案等審査委員会を改組し、同じメンバーにより設置した「新国立競技場整備事業に係るアドバイザー会議」の確認・助言を得つつ、引き続き、事業費、工期の遵守状況を確認しながら事業を進捗する。</p> <p>【情報発信の取組】 新国立競技場担当理事、専門的な知識を有する総括役、及び企画調整役によるスポークス体制の下で、適時適切に情報発信を実施。また、広報室と新国立競技場設置本部が連携し、新国立競技場建設工事現場の公開及び毎月 1 回程度、マスメディア向けに定例ブリーフィングを開催し、情報発信を行った。さらに、ホームページを通じて、定例ブリーフィング資料及び新国立競技場整備事業記録として建設工事の状況を動画で発信するなど、プロセスの透明性の確保・充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新国立競技場整備事業定例ブリーフィング（10 回） ・新国立競技場整備事業起工式 ・新国立競技場建設工事現場の公開 など